

立地適正化計画を策定することにより活用可能な支援施策

- 立地適正化計画を策定することにより、誘導区域内で行うまちづくり関連の事業について、新たな支援施策の活用が可能となるほか、既存の支援施策の補助率の嵩上げ、補助の優先採択などの特別な取り扱いが受けられるようになります。
- 国土交通省の社会資本整備総合交付金等の重点配分方針においても、「立地適正化計画に基づくまちづくり・都市交通施設の整備に係る交付金等について、補助率の嵩上げと重点配分を実施する」との方針が示されています。
- 一方、H31(2019)年度以降は、まちづくり関連の事業に係る交付金の交付にあたっては、立地適正化計画を作成することが原則とされ、計画を作成しない場合には、交付対象区域が大幅に限定されることから、今後、松江市がまちづくりに関する事業の予算を確保するためには、立地適正化計画の策定が必須になると言えます。

主な支援施策

都市機能誘導関係	誘導施設の整備	
	市町村や民間事業者による、都市機能誘導区域内における誘導施設の整備を支援 【都市再構築戦略事業(社会資本整備総合交付金)】 …市町村に対し交付金を嵩上げて支援(40%→50%) 【都市機能立地支援事業】 …民間事業者に対し直接補助と事業者負担額の軽減	国交大臣の認定を受けた民間事業者による、都市機能誘導区域内における誘導施設などの整備を支援 【民間誘導施設等整備事業】 ・民都機構が出資を実施(支援限度額も拡充) ・緑化施設、通路等に係る固定資産税を5年間軽減(▲20%) など
居住誘導関係	住宅の立地誘導	公営住宅の立地誘導
	居住誘導区域内における住宅の新築や、既存住宅の取得に対し、フラット35の金利を引下げ 【住宅金融支援機構】…当初5年間 ▲0.25%	公営住宅の非現地建替えを行う際、新たな立地場所が居住誘導区域内の場合は、除却費・移転費を補助 【公営住宅整備事業】…補助率1/2
市街地整備関係	市街地の整備改善	
	都市機能誘導区域内で行う、道路・公園等の公共施設の整備を支援 【都市再生整備計画事業】 …市町村に対し交付金を嵩上げて支援(40%→45%)	都市機能誘導区域内で行う、市街地整備事業に対する支援 【市街地再開発事業】 …面積要件緩和、交付対象額の増 【都市再生区画整理事業】 …補助率の嵩上げ(1/3→1/2)
		交通施設の整備
		居住誘導区域・都市機能誘導区域内で行う、バス関連施設(車両除く)、駅前広場、駐車場、自由通路、ペDESTリアンデッキなどの交通施設の整備を支援 【都市・地域交通戦略推進事業】 …補助率の嵩上げ(1/3→1/2)